



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	113,602	14.3	3,155	△22.5	3,433	△17.8	1,910	△25.8
28年3月期第3四半期	99,382	13.1	4,073	7.6	4,178	7.4	2,573	11.2

(注1) 当社株主に帰属する四半期包括利益 29年3月期第3四半期 2,387百万円 (△0.9%) 28年3月期第3四半期 2,408百万円 (3.7%)

(注2) 税引前四半期純利益は、四半期連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」を表示しております。

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41.67	41.56
28年3月期第3四半期	55.99	55.88

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	130,915	65,766	65,167	49.8
28年3月期	117,835	65,344	64,845	55.0

(注) 「株主資本」及び「株主資本比率」は、それぞれ「当社株主に帰属する資本」及び「当社株主に帰属する資本比率」を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	13.50	—		
29年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,000	12.3	5,000	△18.6	5,100	△17.7	3,000	△25.7	65.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期 3Q	46,711,400株	28年3月期	46,711,400株
② 期末自己株式数	29年3月期 3Q	1,360,809株	28年3月期	758,709株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期 3Q	45,846,887株	28年3月期 3Q	45,949,250株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】9頁「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成29年2月8日(水)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益と自己株式の取得について)

本資料に掲載する平成29年3月期通期連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、平成28年11月7日から平成29年1月31日において実施した自己株式の取得(取得株式数:892,200株、取得価額総額:1,499,933千円)の影響を考慮して計算しております。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表 [米国会計基準]	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17
(事業セグメント情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 補足情報	P. 18
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 18
(2) 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表 [米国基準]	P. 19
(3) 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期連結会計期間(3ヶ月)の主要経営指標 [米国基準]	P. 20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期(平成29年3月期第3四半期)の連結業績の概況

当社グループが係わるICT(*1)関連市場は、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるビッグデータやIoT(*2)等のICT利活用、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり、4K(*3)配信等に伴うネットワーク利用の増大、「格安SIMサービス(*4)」普及による個人向けMVNOサービス市場の急速拡大等により、継続的に拡大していくものと認識しております。

このような市場環境のなか、当社グループは、当期において、インターネットに係わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、信頼性及び付加価値の高いサービスを開発し提供のうえ、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込むとの従来からの戦略を継続して推進いたしました。当第3四半期連結累計期間におきまして、クラウドコンピューティング関連サービスでは、企業情報システムのクラウド移行との需要は徐々に増加しており、積極投資を行なっている「IIJ GIOインフラストラクチャー P2(*5)」においては、大手企業の基幹システムのクラウド化案件等が増加するなど、売上規模の継続拡大を展望しております。セキュリティ関連サービスでは、需要が益々強まるなかで、ネットワークサービス群より独自収集した脅威情報を活用する「IIJ C-SOCサービス(*6)」の開発、国内外へ分散設置した対策設備による大規模DDoS攻撃(*7)への対応等、継続したサービスラインアップの拡充を図っております。法人向けネットワークサービスでは、注力する「IIJ Omnibusサービス(*8)」において数百拠点接続等の商談が増加し、徐々に売上の積上げが進んでおります。これら技術の複合提供も評価されており、都道府県及び市町村のインターネット接続環境をフルアウトソースする自治体情報セキュリティクラウド(*9)案件、クラウドやセキュリティ等の技術を活用した仮想デスクトップ(*10)案件等を複数の地方自治体及び大手金融機関等から受注しております。モバイル関連サービスでは、特にMVNE(*11)による回線獲得が好調で、当第3四半期末の提供回線総数は171.0万回線(前年同期末107.3万回線)となりました。また、IoT等の法人需要獲得を狙うフルMVNO(*12)への事業拡張に向け設備構築及びサービス開発等を進めております。国際事業では、各国拠点での事業立ち上げを推進しており、当第3四半期においてはラオス向けコンテナ型データセンターの納入が完了し売上を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比14.3%増と強い増収基調が継続いたしました。ネットワークサービス売上高は、前年同期比17.6%増の68,481百万円(前年同期 58,216百万円)、システムインテグレーション売上高は、前年同期比11.0%増の39,858百万円(前年同期 35,921百万円)となり、売上高総額は、113,602百万円(前年同期 99,382百万円)となりました。売上原価につきましては、ネットワーク売上原価は、主として、モバイル関連サービス売上の増加に伴うモバイルインフラストラクチャーの強化による費用増加(第2四半期にてトラフィック水準増加に対応し更なる強化を実施)等があり、前年同期比19.5%増の56,274百万円(前年同期 47,079百万円)、システムインテグレーション売上原価は、前年同期比17.0%増の35,644百万円(前年同期 30,455百万円)、売上原価総額は、前年同期比17.4%増の95,772百万円(前年同期 81,589百万円)となりました。売上総利益につきましては、ネットワーク売上総利益は、前年同期比9.6%増の12,207百万円(前年同期 11,137百万円)となりました。システムインテグレーション売上総利益は、「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」の提供開始等により費用全般が増加するなかで、上半期にあった大口運用保守案件の解約、特に上半期におけるシステムエンジニア(SE)販売稼働の低下、FX(*13)システムの提供機能のリリース遅れ等に伴う利益低下等の影響があり、前年同期比22.9%減の4,214百万円(前年同期 5,467百万円)となりました。これらより、売上総利益総額は前年同期比0.2%増の17,830百万円(前年同期 17,793百万円)、売上総利益率は前年同期比2.2ポイント減少し15.7%となりました。販売管理費は、販売関連手数料、広告宣伝費及び地代家賃の増加等により、前年同期比7.0%増の14,675百万円(前年同期 13,720百万円)となりました。これらより、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比22.5%減の3,155百万円(前年同期 4,073百万円)となりました。当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、前年同期比17.8%減の3,433百万円(前年同期 4,178百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比25.8%減の1,910百万円(前年同期 2,573百万円)となりました。

セグメント別では、当第3四半期連結累計期間のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比14.5%増の110,831百万円(前年同期 96,789百万円)となり、営業利益は前年同期比35.1%減の2,178百万円(前年同期 3,356百万円)となりました。当第3四半期連結累計期間のATM運営事業の営業収益は、前年同期比6.1%増の3,056百万円(前年同期 2,880百万円)となり、営業利益は1,088百万円(前年同期 819百万円)となりました。

-
- (※1) ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
 - (※2) IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
 - (※3) 4K：高解像度の映像を表示する技術。フルハイビジョンと比べて約4倍の解像度を持つ。
 - (※4) 格安SIMサービス：MVNO(他の移動通信事業者から回線網を借りて移動通信サービスを提供する事業者)等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が安価な通信サービス。
 - (※5) IJ GIOインフラストラクチャーP2：新たなサービス基盤にて提供している次世代クラウドサービス。従来のサービスでは、不特定多数のユーザーが利用するパブリッククラウドと特定のユーザーが利用するプライベートクラウドを別々に提供していたが、本サービスでは、高処理性能のパブリッククラウドと高信頼のプライベートクラウドを組み合わせて利用できる仕組みで提供している。
 - (※6) IJ C-SOCサービス：専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行うサービス。アラート通知やログ提供とともに、システムで起きている事象について、レポート、アドバイス及び対処等を行う。
 - (※7) DDoS攻撃：Distributed Denial of Serviceの略。複数のマシンから大量の接続要求等を行い過剰な処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃の一種。
 - (※8) IJ Omnibusサービス：新たなサービス基盤にて提供しているクラウド型ネットワークサービス。SDN(ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術)及びNFV(ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術)にて柔軟なサービス追加や構成変更等を可能とし、ネットワーク運用及びセキュリティ対策の負荷及びコストを大幅に削減する。
 - (※9) 自治体情報セキュリティクラウド：都道府県及び市区町村のインターネット接続について、都道府県単位で集約し高度な監視及び対策を行うシステム。
 - (※10) 仮想デスクトップ：デスクトップ環境を仮想化し、サーバ上に集約すること。ネットワークを通じて利用するため、アクセス制御等によるセキュリティ強化や端末の運用負荷低減等が図れる。
 - (※11) MVNE：Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業構築を支援する事業を営む者。
 - (※12) フルMVNO：SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザー情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
 - (※13) FX：Foreign Exchangeの略。外国為替証拠金取引のことであり、当社グループは、当該取引を行う金融機関向けに「IJ Raptorサービス」としてクラウド型でのシステム利用を提供している。

②経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	99,382	113,602	14.3
ネットワークサービス売上高	58,216	68,481	17.6
システムインテグレーション売上高	35,921	39,858	11.0
機器売上高	2,365	2,207	△6.6
ATM運営事業売上高	2,880	3,056	6.1
売上原価合計	81,589	95,772	17.4
ネットワークサービス売上原価	47,079	56,274	19.5
システムインテグレーション売上原価	30,455	35,644	17.0
機器売上原価	2,125	2,024	△4.7
ATM運営事業売上原価	1,930	1,830	△5.2
売上総利益合計	17,793	17,830	0.2
ネットワークサービス売上総利益	11,137	12,207	9.6
システムインテグレーション売上総利益	5,467	4,214	△22.9
機器売上総利益	239	183	△23.5
ATM運営事業売上総利益	950	1,226	29.0
販売費、一般管理費及び研究開発費	13,720	14,675	7.0
営業利益	4,073	3,155	△22.5
税引前四半期純利益	4,178	3,433	△17.8
当社株主に帰属する四半期純利益	2,573	1,910	△25.8

<セグメント情報サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	99,382	113,602
ネットワークサービス及びSI事業	96,789	110,831
ATM運営事業	2,880	3,056
セグメント間取引消去	△287	△285
連結営業利益	4,073	3,155
ネットワークサービス及びSI事業	3,356	2,178
ATM運営事業	819	1,088
セグメント間取引消去	△102	△111

i) 営業収益

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比14.3%増の113,602百万円(前年同期 99,382百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE提供先の規模拡大等によるモバイル関連サービス売上増加等があり、前年同期比27.9%増の16,461百万円(前年同期 12,871百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上増加等があり、前年同期比48.5%増の15,903百万円(前年同期 10,708百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比5.4%増の19,848百万円(前年同期 18,826百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、前年同期比2.9%増の16,269百万円(前年同期 15,811百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比17.6%増の68,481百万円(前年同期 58,216百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	58,216	68,481	17.6
うち、法人向けインターネット接続サービス	12,871	16,461	27.9
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	7,219	7,331	1.5
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	2,309	2,279	△1.3
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	3,140	6,680	112.8
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)1	1,283	4,358	239.5
うち、その他	203	171	△15.8
うち、個人向けインターネット接続サービス	10,708	15,903	48.5
うち、IIJ提供分	8,767	14,290	63.0
うち、IIJmioモバイルサービス(注)2	7,595	12,437	63.7
うち、ハイホー提供分	1,941	1,613	△16.9
うち、WANサービス	18,826	19,848	5.4
うち、アウトソーシングサービス	15,811	16,269	2.9

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の内訳として、「うち、MVNOプラットフォームサービス(MVNEとして他社のMVNO事業を支援するサービス)」を表示しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の内訳として、「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、サービス名称の変更に伴い「うち、IIJmioモバイルサービス」と表示を変更しております。

＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注) 1

	前第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	412,615	824,546	411,931
うち、IPサービス(1Gbps以上)	342	413	71
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	518	577	59
うち、IPサービス(100Mbps未満)	702	622	△80
うち、インターネットデータセンター接続サービス	272	258	△14
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	74,326	72,132	△2,194
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	335,193	749,484	414,291
うち、MVNOプラットフォームサービス(注) 2	181,859	501,374	319,515
うち、その他	1,262	1,060	△202
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,165,667	1,377,529	211,862
うち、IIJ提供分	1,015,994	1,241,399	225,405
うち、IIJmioモバイルサービス(注) 3	685,044	912,394	227,350
うち、ハイホー提供分	149,673	136,130	△13,543
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 4	2,089.9	2,636.7	546.8

(注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の回線数内訳として、新たに「うち、MVNOプラットフォームサービス」を表示しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の回線数内訳として、「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、サービス名称の変更に伴い「うち、IIJmioモバイルサービス」と表示を変更しております。

4. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

＜システムインテグレーション売上高＞

システム構築による一時的売上高は、第3四半期においてコンテナ型データセンター輸出案件もあり、前年同期比21.0%増の13,973百万円(前年同期 11,547百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、上半期において個別大口運用案件の解約等があったものの、プライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比6.2%増の25,885百万円(前年同期24,374百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比11.0%増の39,858百万円(前年同期 35,921百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比19.6%増の51,730百万円(前年同期 43,250百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比4.3%増の21,031百万円(前年同期 20,164百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比33.0%増の30,699百万円(前年同期 23,086百万円)でありました。

当第3四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比27.3%増の43,309百万円(前年同期末 34,017百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比0.5%減の10,928百万円(前年同期末 10,986百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比40.6%増の32,381百万円(前年同期末 23,031百万円)でありました。

＜機器販売売上高＞

機器販売は、前年同期比6.6%減の2,207百万円(前年同期 2,365百万円)となりました。

＜ATM運営事業売上高＞

ATM運営事業売上高は、前年同期比6.1%増の3,056百万円(前年同期 2,880百万円)となりました。当第3四半期連結会計期間末のATM設置済台数は1,066台となりました。

ii) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比17.4%増の95,772百万円(前年同期 81,589百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービスにおける売上増加に伴うインフラストラクチャー強化等による外注関連費用の増加、WANサービス売上増加等に伴う回線関連費用の増加、ネットワーク関連設備の強化及び「IIJ Omnibusサービス」の提供開始等に伴う設備関連費用の増加等があり、前年同期比19.5%増の56,274百万円(前年同期 47,079百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比9.6%増の12,207百万円(前年同期 11,137百万円)となり、売上総利益率は17.8%(前年同期 19.1%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、売上増加に伴う外注関連費用及び仕入れの増加、人件関連費用の増加、「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」の提供開始等に伴う設備関連費用の増加等があり、前年同期比17.0%増の35,644百万円(前年同期 30,455百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、クラウドコンピューティング関連サービスの利益低下、特に上半期におけるSE販売稼働の低下及びFXシステムの提供機能のリリース遅れ等に伴う利益低下等があり、前年同期比22.9%減の4,214百万円(前年同期 5,467百万円)となり、売上総利益率は10.6%(前年同期 15.2%)となりました。

<機器販売売上原価>

機器販売の売上原価は、前年同期比4.7%減の2,024百万円(前年同期 2,125百万円)となりました。機器販売の売上総利益は183百万円(前年同期 239百万円)となり、売上総利益率は8.3%(前年同期 10.1%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比5.2%減の1,830百万円(前年同期 1,930百万円)となりました。売上総利益は、1,226百万円(前年同期 950百万円)となり、売上総利益率は40.1%(前年同期 33.0%)となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第3四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比7.0%増の14,675百万円(前年同期 13,720百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、販売手数料及び広告宣伝費の増加等があり、前年同期比7.0%増の8,392百万円(前年同期 7,842百万円)となりました。

<一般管理費>

一般管理費は、地代家賃、支払手数料及び租税公課の増加等があり、前年同期比7.2%増の5,928百万円(前年同期 5,532百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比2.5%増の355百万円(前年同期 346百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比22.5%減の3,155百万円(前年同期 4,073百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益(△費用)は、投資有価証券の売却益214百万円(前年同期 24百万円)、その他投資に係わる分配金等208百万円(その他-純額に含む、前年同期 144百万円)、受取配当金106百万円(前年同期 88百万円)、支払利息218百万円(前年同期 171百万円)、為替差損23百万円(前年同期 11百万円)等があり、278百万円のその他の収益(前年同期 105百万円のその他の収益)となりました。

vi) 税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比17.8%減の3,433百万円(前年同期 4,178百万円)となりました。

vii) 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における法人税等は、1,466百万円の費用(前年同期 1,697百万円の費用)となりました。当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、インターネットマルチフィード(株)の利益等により、69百万円の利益(前年同期 207百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比24.2%減の2,036百万円(前年同期 2,688百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純利益は、(株)トラストネットワークスの利益等により、126百万円(前年同期 115百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比25.8%減の1,910百万円(前年同期 2,573百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比13,081百万円増加し、130,915百万円(前連結会計年度末117,835百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比7,277百万円増の60,683百万円(前連結会計年度末53,406百万円)となり、主な内訳は前払費用2,410百万円増の7,180百万円、現金及び現金同等物1,697百万円増の21,266百万円、たな卸資産1,572百万円増の3,576百万円等でありました。固定資産は、前連結会計年度末比5,804百万円増の70,233百万円(前連結会計年度末64,429百万円)となり、主な内訳は有形固定資産2,757百万円増の37,081百万円、主として保有上場株式の価値上昇によるその他投資1,362百万円増の7,310百万円、長期前払費用1,291百万円増の6,278百万円等でありました。このうち、当第3四半期連結会計期間末におけるその他投資の内訳は、上場株式等の売却可能有価証券5,258百万円(うち、政策保有株式4,920百万円)、非上場株式1,124百万円及び出資金等(ファンド)929百万円でありました。また、非償却無形固定資産の主な内訳は、のれん6,170百万円及び商標権96百万円であり、償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は3,132百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比153百万円増の36,219百万円(前連結会計年度末36,066百万円)となり、主な内訳は短期リース債務524百万円増の4,479百万円等でありました。固定負債は、前連結会計年度末比12,506百万円増の28,931百万円(前連結会計年度末16,425百万円)となり、主な内訳は長期借入金8,500百万円増の8,500百万円、長期リース債務1,752百万円増の9,532百万円等でありました。

当第3四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比322百万円増の65,167百万円(前連結会計年度末64,845百万円)、当社株主に帰属する資本比率は49.8%となり、主な内訳は平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき実施した自己株式の取得による自己株式982百万円増の1,374百万円等でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、21,266百万円(前年同期末 18,234百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益2,036百万円及び減価償却費8,006百万円に対して、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用及び長期前払費用の増加、システム構築案件増加等に伴うたな卸資産の増加、賞与の定期支給に伴う前払費用の増加等があり、また、当第3四半期におけるコンテナ型データセンター輸出案件に伴う売掛金等があり、営業資産及び負債の増減における5,979百万円の支出となり、4,408百万円の収入(前年同期 7,811百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による7,940百万円の支出(前年同期 8,454百万円の支出)、セール・アンド・リースバック取引による有形固定資産の売却での2,219百万円の収入(前年同期 1,093百万円の収入)等があり、5,389百万円の支出(前年同期 6,634百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達8,500百万円、キャピタル・リース債務の元本返済3,535百万円(前年同期 3,040百万円の返済)、平成28年3月期の期末配当金及び平成29年3月期中間配当金の支払い1,126百万円(前年同期 1,011百万円の支払い)、自己株式の取得による982百万円の支出等があり、2,831百万円の収入(前年同期 4,047百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成28年11月4日付けで、平成28年5月13日公表の平成29年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

当社グループの業績は、季節変動要因により第4四半期に大きくなる傾向があります。通期連結業績見通しに対する業績進捗の寄与度合いは第4四半期の業績結果によるところが大きく、平成28年11月4日に公表した平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月7日から平成29年1月31日において取得価額総額1,499,933千円にて892,200株の自己株式の取得を実施いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 四半期連結貸借対照表 (未監査)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	19,569,095	21,266,218
売掛金		
－平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、それぞれ 74,229千円及び82,175千円の貸倒引当金控除後	23,746,683	23,701,119
たな卸資産	2,003,573	3,575,776
前払費用	4,769,988	7,180,146
繰延税金資産－流動	1,481,651	957,448
その他流動資産		
－平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、それぞれ 15,693千円及び15,193千円の貸倒引当金控除後	1,834,951	4,001,890
流動資産合計	53,405,941	60,682,597
持分法適用関連会社に対する投資	2,979,652	3,061,198
その他投資	5,948,741	7,310,426
有形固定資産－純額		
－平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、それぞれ 45,345,543千円及び49,000,397千円の減価償却累計額控除後	34,324,150	37,081,355
のれん	6,169,609	6,169,609
その他無形固定資産－純額	3,549,459	3,263,886
敷金保証金	3,084,681	3,029,012
繰延税金資産－非流動	224,316	171,150
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動	2,444,848	2,044,458
長期前払費用	4,987,193	6,277,978
その他資産		
－平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、それぞれ 61,593千円及び61,610千円の貸倒引当金控除後	716,314	1,823,824
資産合計	117,834,904	130,915,493

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	9,250,000	9,250,000
短期リース債務	3,954,386	4,478,624
買掛金及び未払金	13,906,703	14,045,710
その他未払金	1,497,767	899,852
未払法人税等	1,078,412	310,920
未払費用	2,932,653	2,932,400
繰延収益－流動	2,528,885	2,629,239
その他流動負債	917,300	1,671,891
流動負債合計	36,066,106	36,218,636
長期借入金	-	8,500,000
長期リース債務	7,779,367	9,531,762
未払退職年金費用－非流動	3,581,426	3,751,911
繰延税金負債－非流動	710,055	863,323
繰延収益－非流動	3,092,562	3,362,629
その他固定負債	1,261,413	2,921,230
負債合計	52,490,929	65,149,491
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、それぞれ授 権株式数：75,520,000株、発行済株式数：46,711,400株	25,509,499	25,509,499
資本剰余金	36,059,833	36,102,931
利益剰余金	2,471,276	3,255,696
その他の包括利益累計額	1,196,669	1,673,124
自己株式		
－平成28年3月31日及び平成28年12月31日現在、当社が保有 する株式数：それぞれ758,709株及び1,360,809株	△ 392,070	△ 1,374,177
当社株主に帰属する資本合計	64,845,207	65,167,073
非支配持分	498,768	598,929
資本合計	65,343,975	65,766,002
負債及び資本合計	117,834,904	130,915,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 (未監査)

(四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	12,870,620	16,461,205
個人向けインターネット接続サービス	10,707,905	15,902,952
WANサービス	18,826,362	19,847,736
アウトソーシングサービス	15,810,470	16,268,643
合計	58,215,357	68,480,536
システムインテグレーション売上高：		
構築	11,547,216	13,972,807
運用保守	24,374,157	25,885,221
合計	35,921,373	39,858,028
機器売上高	2,364,695	2,207,649
ATM運営事業売上高	2,880,146	3,055,739
営業収益合計	99,381,571	113,601,952
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	47,078,490	56,273,528
システムインテグレーション売上原価	30,454,411	35,644,158
機器売上原価	2,125,085	2,024,262
ATM運営事業売上原価	1,930,186	1,830,095
売上原価合計	81,588,172	95,772,043
販売費	7,842,190	8,392,014
一般管理費	5,532,088	5,928,165
研究開発費	345,878	354,411
営業費用合計	95,308,328	110,446,633
営業利益	4,073,243	3,155,319
その他の収益(△費用)：		
受取配当金	88,248	106,336
受取利息	15,371	26,781
支払利息	△ 170,762	△ 218,204
為替差損益	△ 11,273	△ 23,072
その他投資の売却に係る損益－純額	23,765	213,938
その他投資に係る減損損失	-	△ 30,554
その他－純額	159,048	202,486
その他の収益合計－純額	104,397	277,711
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	4,177,640	3,433,030
法人税等	1,696,936	1,465,852
持分法による投資損益	206,823	69,244
四半期純利益	2,687,527	2,036,422
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 114,704	△ 126,161
当社株主に帰属する四半期純利益	2,572,823	1,910,261
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,949,250	45,846,887
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	46,039,920	45,962,442
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	55.99	41.67
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	55.88	41.56

(四半期連結包括損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	2,687,527	2,036,422
その他の包括利益(△損失)税効果後:		
外貨換算調整額	△74,544	△455,158
未実現有価証券保有損益	△85,123	920,735
確定給付型年金制度	△1,246	10,878
四半期包括損益合計	2,526,614	2,512,877
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	△118,662	△126,161
当社株主に帰属する四半期包括損益	2,407,952	2,386,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	2,687,527	2,036,422
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	7,293,768	8,006,049
退職給付費用－支払額控除後	141,614	188,923
貸倒引当金繰入額	26,692	19,989
有形固定資産売却益	△ 37,972	△ 15,410
有形固定資産除却損	37,345	54,481
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 23,765	△ 213,938
その他投資に係る減損損失	-	30,554
為替差益－純額	△ 24,118	△ 277
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 158,313	△ 18,162
法人税等調整額	308,241	349,735
その他	△ 12,709	△ 51,716
営業資産及び負債の増減：		
売掛金の減少・増加(△)	1,985,303	△ 64,287
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少・増加(△)	△ 17,099	400,390
たな卸資産の増加	△ 1,505,965	△ 1,586,556
前払費用の増加	△ 1,690,890	△ 2,454,437
その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 1,297,325	△ 4,534,405
買掛金及び未払金の増加・減少(△)	△ 165,442	160,327
未払法人税等の増加・減少(△)	10,500	△ 767,172
未払費用の増加	228,883	18,639
繰延収益－流動の増加	405,211	140,038
繰延収益－非流動の増加・減少(△)	△ 175,389	302,157
その他流動負債及びその他固定負債の増加・減少(△)	△ 204,940	2,406,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811,157	4,407,679
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 8,454,171	△ 7,940,090
有形固定資産の売却による収入	1,093,078	2,219,179
売却可能有価証券の取得	△ 59,490	-
その他投資の取得	△ 273,686	△ 316,171
持分法適用関連会社株式への投資	△ 39,974	△ 99,000
売却可能有価証券の売却による収入	141,235	-
その他投資の売却による収入	804,236	534,249
敷金保証金の支払	△ 21,132	△ 17,102
敷金保証金の返還	9,040	87,704
積立保険料の支払	△ 42,272	△ 42,385
保険払戻金	10,108	-
助成金収入	200,000	200,000
その他	△ 678	△ 15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,633,706	△ 5,388,616

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	1,550,000	8,550,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 1,550,000	△ 50,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 3,039,877	△ 3,534,887
非支配持分に対する株式の発行による収入	3,692	-
自己株式の取得	-	△ 982,107
配当金の支払額	△ 1,010,844	△ 1,125,841
その他	10	△ 26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,047,019	2,831,165
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	9,673	△ 153,105
現金及び現金同等物の増加・減少額(△)	△ 2,859,895	1,697,123
現金及び現金同等物の期首残高	21,093,633	19,569,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,233,738	21,266,218
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	170,903	217,414
法人税等支払額	1,392,230	1,961,521
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	3,757,319	5,842,869
有形固定資産の取得に係る未払金	905,351	899,852
資産除去債務	7,349	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記 (未監査))

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 (未監査))

該当事項はありません。

(セグメント情報 (未監査))

事業セグメント情報：

<事業セグメント別の営業収益>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	96,789,223	110,830,849
外部顧客に対するもの	96,501,425	110,546,213
セグメント間取引	287,798	284,636
ATM運営事業	2,880,146	3,055,739
外部顧客に対するもの	2,880,146	3,055,739
セグメント間取引	-	-
セグメント間取引消去	△287,798	△284,636
連結	99,381,571	113,601,952

<事業セグメント別の利益>

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	3,356,483	2,177,784
ATM運営事業	818,647	1,088,056
セグメント間取引消去	△101,887	△110,521
連結	4,073,243	3,155,319

なお、地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(重要な後発事象 (未監査))

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況(未監査)

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	36,731,036	15.3
合計	36,731,036	15.3

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	21,030,537	4.3	10,927,810	△0.5
システムインテグレーション(運用保守)	30,699,034	33.0	32,381,423	40.6
合計	51,729,571	19.6	43,309,233	27.3

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネットワークサービス売上高合計	58,215,357	68,480,536	17.6
うち、法人向け接続サービス	12,870,620	16,461,205	27.9
うち、個人向け接続サービス	10,707,905	15,902,952	48.5
うち、WANサービス	18,826,362	19,847,736	5.4
うち、アウトソーシングサービス	15,810,470	16,268,643	2.9
システムインテグレーション売上高合計	35,921,373	39,858,028	11.0
うち、構築	11,547,216	13,972,807	21.0
うち、運用保守	24,374,157	25,885,221	6.2
機器売上高	2,364,695	2,207,649	△6.6
ATM運営事業売上高	2,880,146	3,055,739	6.1
合計	99,381,571	113,601,952	14.3

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(2) 平成29年3月期 第3四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表〔米国基準〕

① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	11,367	11,161
減価償却費等	△7,294	△8,006
営業利益	4,073	3,155
その他の収益－純額	105	278
法人税等	1,697	1,466
持分法による投資損益	207	69
四半期純利益	2,688	2,036
控除－非支配持分に帰属する四半期純利益	△115	△126
当社株主に帰属する四半期純利益	2,573	1,910

② 設備投資

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	12,211	12,258
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	3,757	5,843
有形固定資産の取得額	8,454	6,415

(注) 当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表するAdjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。

(3) 平成29年3月期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の主要経営指標〔米国基準〕

① 四半期連結業績サマリー

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	34,048	39,479	16.0
ネットワークサービス売上高	20,216	23,645	17.0
システムインテグレーション売上高	12,196	14,090	15.5
機器売上高	726	741	2.0
ATM運営事業売上高	910	1,003	10.3
売上原価合計	27,962	33,497	19.8
ネットワークサービス売上原価	16,577	19,558	18.0
システムインテグレーション売上原価	10,114	12,651	25.1
機器売上原価	645	681	5.6
ATM運営事業売上原価	626	607	△3.1
販売費、一般管理費及び研究開発費	4,576	4,774	4.3
営業利益	1,510	1,208	△20.0
税引前四半期純利益	1,531	1,328	△13.3
当社株主に帰属する四半期純利益	920	802	△12.8

② ネットワークサービス売上高の内訳

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	20,216	23,645	17.0
うち、法人向けインターネット接続サービス	4,514	5,884	30.4
うち、IPサービス(インターネットデータセン ター接続サービスを含む)	2,446	2,457	0.5
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F (ブロードバンド対応型)サービス	771	762	△1.2
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	1,228	2,608	112.4
うち、MVNOプラットフォームサービス (注)1	584	1,784	205.7
うち、その他	69	57	△17.8
うち、個人向けインターネット接続サービス	4,111	5,575	35.6
うち、IIJ提供分	3,491	5,064	45.0
うち、IIJmioモバイルサービス (注)2	3,031	4,402	45.2
うち、ハイホー提供分	620	511	△17.6
うち、WANサービス	6,269	6,559	4.6
うち、アウトソーシングサービス	5,322	5,627	5.7

(注)1. 第1四半期連結会計期間より、法人向けインターネット接続サービスにおけるIIJモバイルサービス(法人向け)の内訳として、「うち、MVNOプラットフォームサービス(MVNEとして他社のMVNO事業を支援するサービス)」を表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、個人向けインターネット接続サービスにおけるIIJ提供分の内訳として、「うち、IIJmio高速モバイルサービス」を表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、サービス名称の変更に伴い「うち、IIJmioモバイルサービス」と表示を変更しております。

③ 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書（3ヶ月）（未監査）

（四半期連結損益計算書）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業収益:		
ネットワークサービス売上高:		
法人向けインターネット接続サービス	4,513,952	5,884,331
個人向けインターネット接続サービス	4,111,346	5,574,632
WANサービス	6,268,555	6,559,024
アウトソーシングサービス	5,321,941	5,626,783
合計	20,215,794	23,644,770
システムインテグレーション売上高:		
構築	3,904,016	5,389,388
運用保守	8,291,772	8,700,314
合計	12,195,788	14,089,702
機器売上高	726,672	740,991
ATM運営事業売上高	909,583	1,003,219
営業収益合計	34,047,837	39,478,682
営業費用:		
ネットワークサービス売上原価	16,577,185	19,558,238
システムインテグレーション売上原価	10,113,828	12,651,235
機器売上原価	644,961	681,145
ATM運営事業売上原価	626,050	606,601
売上原価合計	27,962,024	33,497,219
販売費	2,676,708	2,756,066
一般管理費	1,785,263	1,907,809
研究開発費	113,684	109,971
営業費用合計	32,537,679	38,271,065
営業利益	1,510,158	1,207,617
その他の収益(△費用):		
受取配当金	14,040	14,929
受取利息	4,259	8,263
支払利息	△ 59,202	△ 75,859
為替差損益	2,793	82,844
その他投資の売却に係る損益－純額	23,765	-
その他－純額	34,870	89,881
その他の収益合計－純額	20,525	120,058
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	1,530,683	1,327,675
法人税等	657,051	512,174
持分法による投資損益	69,422	27,598
四半期純利益	943,054	843,099
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 22,730	△ 40,772
当社株主に帰属する四半期純利益	920,324	802,327
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	45,952,691	45,636,429
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	46,048,049	45,758,296
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	20.03	17.58
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	19.99	17.53

（四半期連結包括損益計算書）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	943,054	843,099
その他の包括利益(△損失) 税効果後:		
外貨換算調整額	△ 95,236	△ 45,068
未実現有価証券保有損益	90,452	469,974
確定給付型年金制度	△ 415	3,626
四半期包括損益合計	937,855	1,271,631
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	△ 22,730	△ 40,772
当社株主に帰属する四半期包括損益	915,125	1,230,859

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヶ月) (未監査)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	943,054	843,099
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	2,493,478	2,722,545
退職給付費用－支払額控除後	71,204	66,477
貸倒引当金繰入額	3,380	14,856
有形固定資産売却益	△ 17,030	△ 7,706
有形固定資産除却損	5,493	18,825
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 23,765	-
為替差益－純額	△ 25,102	△ 83,375
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 69,422	△ 27,598
法人税等調整額	190,568	66,553
その他	2,337	△ 46,536
営業資産及び負債の増減：		
売掛金の増加	△ 179,928	△ 560,123
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少・増加(△)	△ 13,836	101,218
たな卸資産の増加	△ 676,714	△ 874,042
前払費用の増加	△ 523,982	△ 1,046,904
その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 1,012,756	△ 2,849,833
買掛金及び未払金の増加・減少(△)	187,324	△ 357,834
未払法人税等の減少	△ 289,427	△ 174,286
未払費用の増加	68,502	65,056
繰延収益－流動の増加	191,119	92,031
繰延収益－非流動の増加・減少(△)	△ 111,647	178,857
その他流動負債及びその他固定負債の増加	518,229	2,193,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,079	334,826
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 3,132,977	△ 2,581,985
有形固定資産の売却による収入	603,115	1,009,711
その他投資の取得	△ 26,704	△ 29,113
持分法適用関連会社株式への投資	-	△ 99,000
その他投資の売却による収入	501,330	229,707
敷金保証金の支払	△ 4,070	△ 2,699
敷金保証金の返還	4,722	10,228
積立保険料の支払	△ 14,091	△ 14,204
その他	-	△ 15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068,675	△ 1,492,355
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	50,000	5,550,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済	△ 50,000	△ 50,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 1,020,122	△ 1,221,124
非支配持分に対する株式の発行による収入	3,692	-
自己株式の取得	-	△ 982,107
配当金の支払額	△ 505,479	△ 620,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,521,909	2,676,408
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 5,226	79,517
現金及び現金同等物の増加・減少額(△)	△ 1,864,731	1,598,396
現金及び現金同等物の期首残高	20,098,469	19,667,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,233,738	21,266,218